

□総説□

災害が女性に対する暴力にもたらす影響

鈴木 由美¹ 沼澤 広子¹ 森越 美香¹

抄 録

目的：自然災害が女性に対する暴力にもたらす影響を明らかにし、課題および支援策を検討する。

方法：2020年8月、国外文献検索サイトPubMedを用いて過去10年、2000年以降の閲覧可能なfull textに限定しIntimate partner violence, Gender based violence, domestic violenceに対してキーワードdisaster, hurricane, earthquake, landslide, flood damage, typhoon, cyclone, forest fireとそれぞれのAND検索を行った。

結果：27文献を対象とした。自然災害後に女性に対する暴力は増加したが、その背景に災害前からの暴力の激化、複雑化があった。個人属性では女性の脆弱性がハイリスク要因であり、貧困や安全でない避難所の居住環境なども要因となったが、基盤にジェンダー不平等やコミュニティ規範があった。また調査の限界として想起バイアス(Recall bias)や羞恥心などがあり、潜在化した被害者がいることが推察された。災害から時間が経過しても、PTSDなどメンタルヘルスへの影響が懸念された。災害により利用できるリソースやアクセスに限界もあった。自然災害では女性の脆弱性が暴力の引き金になることが示唆された。

結論：災害時は女性への暴力は悪化すると予測して支援策を考える必要がある。

キーワード：災害, 暴力, DV, IPV, GBV, ジェンダー不平等

I. 緒言

災害とは、日本の災害対策基本法(1961年)¹⁾による定義では「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう」とされている。日本では自然災害が多く、地球環境の変化により以前よりも短いスパンで震災や台風が発生し、想定外の事態が起こることが危惧される。酒井ら²⁾によれば、被災者の心理的变化に影響を及ぼす要因は、災害発生直後の被害の甚大さや災害発生時に抱いた無力感の継続や災害発生後の長期に渡る生活上のストレス、人間関係、経済的問題など多様であるという。また男女共同参画 研修推進センター³⁾はジェンダーの視点から、生活物資や生活環境による授乳、更衣などプライバシー、衛生面の不足、避難所における性別役割分担の強化、避難所運営・復興協議への参画が男性中心にな

りやすいこと、および元々あった暴力の悪化などを報告している。

このような災害後の復興や収束の予測が立たない状況下で、苛立ちや怒りなど否定的な感情の方が強く、精神的な健康に影響を及ぼすことが予測される。三橋⁴⁾も、新興感染症など治療法や症状がわからないものにたいする脅威や、連日報道される過去に経験のない膨大な情報は、不安や恐怖を掻き立て、ストレスや不眠、風評被害、心理、社会的異常行動を導き、経済活動への影響や将来に対する希望を絶望に導き、人間関係のトラブルや生命に影響を与えようとしていると指摘している。

さらに、災害弱者といわれる高齢者や妊産婦、乳幼児への健康上の影響が懸念される。その理由として、Harvilleら⁵⁾は災害に際して、女性と子どもは、自然災害またはエネルギー、情報ネットワークなどの崩壊による技術的災害(technical disasters)に対して特に脆弱であり、傷害、性的暴力、性感染症だけでなく、

受付日：2020年6月26日 受理日：2021年2月17日

¹⁾ 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 助産学分野

Division of Midwifery, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare Graduate School

suzuki-yu@iuhw.ac.jp

災害に関連する経済的影響や医学的混乱により脆弱になる可能性がある」と述べており、2004年の南アジアの津波で亡くなった女性と子供は男性よりも多いことを指摘している。

昨今ではCOVID-19感染拡大の状況下で、ドメスティックバイオレンスが増加していると報道され、これに関して内閣府男女共同参画局HPは、関して新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出自粛や休業等の状況下における生活不安やストレスによるDV被害等の増加、深刻化が懸念されると指摘している⁶⁾。このようなパンデミックの状況下で、「女性への暴力」は軽視できないリプロダクティブヘルス/ライツの健康問題であると考えた。大澤ら⁷⁾は、2000年以降の国連ミレニアム開発目標(MDGs)では、若者のセクシュアル/リプロダクティブヘルスは、国家間格差、国内での地理的条件による格差、所得による格差が指摘されており、大きく前進したとは言い難いと指摘している。災害時は災害が引き起こした直接的な緊急性の高い救命処置などへの対応が優先されやすいため、心理、社会的な側面も含めた女性への暴力の問題が後手に回りやすいことは推測できる。重村ら⁸⁾は過去のCBRNE(chemical, biological, radiological, nuclear, high-yield explosives/化学・生物・放射線物質・核・高性能爆発物)災害の教訓を当てはめることが可能であるとし、過去の災害をしっかり検証し「災害時に起こりうる反応」に変換するとき、不安の軽減に寄与すると述べている。

これらのことから、過去に発生した自然災害の状況下で女性への暴力問題が繰り返し起きた出来事を検証し、今後も気象の変動が激しい環境で起こりうるリプロダクティブヘルス/ライツの問題への示唆を得ることができるのではないかと考えた。

そこで今回、自然災害が女性に対する暴力にもたらす影響を明らかにし、課題および支援策を検討するため、国外文献のレビューを行った。

II. 方法

本研究では女性に対する暴力のキーワードを(親密

なパートナーによる暴力: Intimate partner violence 以下 IPV, ジェンダーに基づく暴力: Gender based violence 以下 GBV, 家庭内暴力: Domestic violence 以下 DV)とした。GBV, IPVをキーワードとした背景には、社会的役割であるジェンダーに基づく暴力のGBV, IPVは親密であるべき人による暴力であり、特にGBVはジェンダーに基づく暴力であるため、親しさの度合いに基づいているとは限らず、「女性である」からゆえの脆弱性により受ける暴力であると捉えた。そこでDVである家庭内暴力とはまた別のカテゴリーにあるものとして含めることにした。その理由として、DVという言葉に関しては様々な解釈に結び付く可能性から、内閣府⁹⁾等がホームページにおいて正しい理解を促す取り組みを行っている現状にはあるが、日本では一般的であると捉えて含めることにした。

2020年8月、国外文献検索サイトPubMedを用いて過去10年、2000年以降の閲覧可能なfull textに限定した。検索方法はIntimate partner violence, Gender based violence, domestic violenceに対してキーワードdisaster, hurricane, earthquake, landslide, flood damage, typhoon, cyclone, forest fireとそれぞれのAND検索を行った。その結果、274件がヒットし、review, refugee, conflict, child abuse, 自然災害以外のもの、Women's shelter, pregnant, editorialなど190件を除外し、84件となった。さらに重複するもの48件を除外し、abstract reviewにより災害の影響の記載がないもの、児童虐待のみに焦点化されたものを除外した結果、24件にrelated citationsで3件追加した。検索結果を表1に示す。

本稿での暴力を表す用語IPV, GBV, DVの使用については、文献が用いている通りの表記を用いた。これらの文献を翻訳サイトに転記し、解読できるように日本語化し、日本語に訳すと理解しにくい語はそのまま英語として表記した。解釈、分類においては質的研究の研究者3名で信頼性を確保した。なお、本研究は文献を対象とするため倫理審査は不要と考えた。

表1 検索式

条件	key words	AND	ヒット数	除外条件	絞り込み
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	disaster	38		15
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	Hurricane	2		2
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	earthquake	9		8
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	landslide	0		0
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	flood damage	0		0
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	Typhoon	1		1
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	Cyclone	1		1
Fulltext 10yrs	Intimate partner violence	forest fire	0	review,	0
Fulltext 10yrs	Gender based violence	disaster	51	refugee,	15
Fulltext 10yrs	Gender based violence	Hurricane	1	conflict, child	0
Fulltext 10yrs	Gender based violence	earthquake	10	abuse, 自然災害	8
Fulltext 10yrs	Gender based violence	landslide	0	以外のもの,	0
Fulltext 10yrs	Gender based violence	flood damage	0	Women's	0
Fulltext 10yrs	Gender based violence	Typhoon	1	shelter,	1
Fulltext 10yrs	Gender based violence	Cyclone	2	pregnant,	2
Fulltext 10yrs	Gender based violence	forest fire	0	editorial 190件	0
Fulltext 10yrs	Domestic violence	disaster	125	を除外	18
Fulltext 10yrs	Domestic violence	Hurricane	10		3
Fulltext 10yrs	Domestic violence	earthquake	14		5
Fulltext 10yrs	Domestic violence	landslide	0		0
Fulltext 10yrs	Domestic violence	flood damage	1		1
Fulltext 10yrs	Domestic violence	Typhoon	4		2
Fulltext 10yrs	Domestic violence	Cyclone	4		2
Fulltext 10yrs	Domestic violence	forest fire	0		0
			274		84

84件から重複48件除外 36件

abstract reviewにより災害の影響に触れていない、もしくは女性への暴力に触れていないものを除外 24件

related citationsで3件追加 27件

III. 結果

1. 文献の概要

国外文献27件を対象とした。文献における災害・紛争の種類、文献の概要は表2に示す通りであった。英語で発表されているものに限定した。

自然災害の内訳は、2010年1月に発生したハイチ地震に関するものが7件、2005年8月末にアメリカ合衆国南東部を襲ったハリケーンカトリーナに関する記述が3件であり、2015年ネパール地震が4件、東日本大震災3件、2009年オーストラリアで起きた森林火災2件、その他2004年スマトラ島沖地震に起因するインド洋津波、2008年5月に発生した中国の四川大地震など8件であった。Logieら^{15,16)}はハイチ地震後の性感染症予防を調査する目的であったが、性暴力に触れているため含めた。それ以外は主として災害前後

のDV, IPVまたはGBVの発生およびその実態について調査していた¹⁵⁾。

災害の発生から発表年までは、5年以内が8件、6～10年以内が14件、10年以上が5件であった。災害から6年経過後のものが8件みられており、Rao³³⁾は、1999年(津波前)、2006年、2015年に調査を行っているが、IPVは被害の大きなエリアで有病率が高いことを指摘している。

Tanoue³⁰⁾らは東日本大震災から発表まで8年を費やし、震災直後から3回の調査を行った結果、年数が経過すると暴力や事件などの発生数は減少傾向にあったと報告している。Fisher¹⁰⁾によれば、津波の影響を受けたエリアではインドネシア、インド、タイなどもみられ、すべての州において災害に関連したDomestic abuseが報告されていたと述べている。

2. 災害と暴力の増減、程度の増強との関係について

Schumacher ら¹¹⁾によれば、身体的暴力被害の報告は、ハリケーンカトリーナの災害後に女性では4.2%から8.3%に増加したが($p=0.01$)、男性では変わらなかった。心理的被害を報告した女性の割合は、災害前の33.6%から災害後の45.2%に増加($p<0.001$)、心理的被害を報告した男性の割合は、36.7%から43.1%に増加した($p=0.01$)¹¹⁾。

Chan ら¹²⁾によれば、四川地震前の身体的暴力は5.0%、心理的暴力10.5%であったが、地震後の心理的攻撃やパートナー間の身体的暴力など、あらゆる種類の家庭内暴力が地震後に増加し、地震後に身体的暴力は5.0%から6.6%に増加、心理的暴力は10.5%から19.3%に増加した。

Harville ら¹³⁾は、ハリケーンカトリーナを経験した産後の女性に段階的に質問紙を配布し、CTS2 尺度 (Conflict Tactics Scale: 葛藤戦術尺度)、エジンバラ産後うつ病スケール (Edinburgh Postnatal Depression Scale: EPDS)、PTSD チェックリスト (Posttraumatic Stress Disorder Checklist: PCL)、Daily Stress Inventory (DSI) を用い、少なくとも5%が過去6か月に1回は暴力が発生したと報告した。またストームによる被害と攻撃または暴力、特に侮辱、叫ぶ、または怒鳴るなどの被害との強い相関がみられたという¹³⁾。

Campbell ら¹⁴⁾によると、暴力と虐待の割合はハイチ地震前(71.2%)と後(75%)の両方で高く($p=0.266$)、主にボーイフレンドまたは夫によって行われていた。性的なパワーや破産などが背景にあり、少なくとも5%が過去6か月に1回以上はIPVが発生していることを報告している¹⁴⁾。

Sloand ら²⁰⁾によると大多数は、ハイチ地震前(59%)と地震後(64.1%)の両方で身体的、心理的、または性的虐待を報告された。地震発生前に被害者は、加害者をボーイフレンド(50%)または家族(30%)として報告した。震災後、虐待犯の20.5%は家族で、地震前後の身体的および性的虐待犯は変化しなかったが、地震後の性的虐待のリスクは、年齢と教育という変数をコントロールすると増加した²⁰⁾。

Rao³³⁾は、IPVはインド洋津波の翌年2005年から2015年の間に48%増加したと報告している。身体的(61%)と性的暴力の増加は2.3倍以上になり、災害の影響が重度である地域で高く、災害の影響を直接受けていない地域では感情的暴力が22%増加した。災害が重度である地域のほうがIPVについては10年後のオッズ比が高いことを指摘している³³⁾。

Molyneaux ら³⁵⁾はビクトリア州での山火事 (Black Saturday bushfires) について、森林火災が少ない地域と比較して、多い地域で暴力の経験が有意に高く、災害の影響と暴力の有意な関係は、女性だけに観察されたと報告している。

Sakurai ら¹⁹⁾によれば東日本大震災後の mental DV については、3年間での発生率に明らかな相違がなかったが、年数が経過するほど暴力の発生率は低下していた。同じく東日本大震災後について、Tanoue³⁰⁾によれば、震災後南部沿岸地域では親密なパートナー暴力の発生率が増加し、その後年を追跡すると、2011年、2012年、2013年の宮城県南部沿岸地域では、19.4%、13.1%、13.3%であった。また内陸部では、精神的および身体的な親密なパートナーの暴力の蔓延は、災害後の全国的な発生率よりも一貫して高かったこと、および北海岸地域では、災害後に親密なパートナーの身体的暴力の発生率が増加し、その後年を追って改善したことを報告している³⁰⁾。さらに精神的IPVを経験したと回答した妊婦の割合は一旦ピークに達した後、長い年月を経過して大幅に減少していた³⁰⁾。

3. 災害が暴力に関連する要因、背景について

暴力が起こりうる背景、要因および今後の課題について検討した結果、表2の通りであった。

以下、記述内容から、被害者の個人属性、災害以前からの暴力の常態化や過去の経験、貧困と安全でない居住環境、ジェンダー不平等と性別役割意識、羞恥心と被害を報告できないコミュニティ規範、想起バイアス (Recall bias) に大別し、これらに基づいて述べていく。

表2 文献の概要

筆頭者	災害の種類	災害年	発表年	災害から発表まで	目的	対象	主な結果
Fisher S ¹⁰⁾	スリランカ津波	2004	2010	6	災害の緊急時とその後の段階で発生する暴力の種類、および暴力の全体的なレベルが増加したかどうかを質的に調査する。	コミュニティのメンバー、非政府組織の女性、政府代表4名を含む60人	津波直後に影響を受けた地域の少女と女性は、レイプおよびその他の形態の身体的および性的虐待を受けた。スリランカだけでなく、津波の影響を受けたエリアではインドネシア、インド、タイなどでも報告されていた。すべての州において災害に関連した Domestic abuse が報告された。しばらくの間、性暴力やハラスメントなどは津波の余波で続いていた。
Schumacher JA ¹¹⁾	ハリケーンカトリナ	2005	2010	5	ハリケーンカトリナの前後6か月間の親密なパートナー暴力(IPV)被害者の有病率と相関関係を調査する。	ミシシッピ州の最南端の23の郡に住んでいた445人の既婚または同居者	被害後の有意な予測因子には、カトリナ被害前の暴力、年齢、学歴、婚姻状況、hurricane 関連のストレスサーが含まれている。hurricane 後の PTSD の予測に性差はみられない。インタビューの時点で心理的苦痛を経験していた回答者は紛争状況を心理的虐待に分類する可能性が高い。
Chan KL ¹²⁾	四川大地震	2008	2011	3	2008年5月12日に中国の四川で発生した地震が、家庭内暴力を既に経験しているストレスを受けた家族に及ぼす影響を調査する。	18歳以上の中国人女性で同意、結婚、同居、または子供を持つ186人の女性	薬物乱用が心理的攻撃性に大きく関連する。虐待を受けた女性はまた心理的攻撃から身体的健康による活動と役割、自己申告が制限されている。被害者は羞恥心、罪悪感、恐れ、ストレスなどの感情的な問題、うつ病、不安症、PTSD、その他の精神障害のリスクがある。
Harville EW ¹³⁾	ハリケーンカトリナ	2005	2011	6	ハリケーンカトリナの経験と、分娩後の女性のサポートにおける関係の攻撃性および暴力との関係を調査する。	2006年3月から2007年5月の間に出産した248人のうち123人が回答	段階的質問紙法による仮説検証型研究で Conflict Tactics Scales-2 (CTS2)、エジンバラ産後うつ病スケール (EPDS)、PTSD チェックリスト (PCL) Daily Stress Inventory (DSI) 使用 hurricane による被害の発生は、敬意を示すこと以外でほとんどの紛争戦術 (Conflict Tactics Scales-2) の増加と関連していた。
Campbell DW ¹⁴⁾	ハイチ地震	2010	2016	6	2010年の地震に続いてテントの都市やキャンプに住むハイチ人女性の地震前後の性別ベースの暴力(GBV)と健康の調査する。	2011年から2013年に国内で避難した208人の女性	GBV の有病率は、ハイチの地震前に行われた他の人口ベースの調査で見られるよりもはるかに高い。GBV の地震前と地震後の有病率に有意差がない。暴力の加害者の大半(肉体的および性的の両方)が女性の親密なパートナーである。
Logie CH ① ¹⁵⁾	ハイチ地震	2010	2016	6	地震後のハイチで国内避難民となった女性のコンドームの一貫した使用に関連する社会生態学的要因を調査する。	ハイチのレオガネで国内避難民となった女性175人の国内避難民	自然災害で避難した女性の間でのコンドームの一貫した使用に関連する要因の最初の評価。年齢と収入を制御する多変量ロジスティック回帰分析では、セックスワーク、うつ病、セックスパートナーの数が多く、関係期間が短いことを報告した参加者は、過去1か月間に一貫したコンドーム使用のオッズが低かった。
Logie CH ② ¹⁶⁾	ハイチ地震	2010	2016	6	ハイチのレオガネにあるIDの女性機関に対する、少人数のHIV予防介入であるFamn an Aksyon PouSanté Yo (FASY)への参加の影響を調査する。	参加者(n=40)、ピアヘルスワーカー(n=7)	家父長制のジェンダー規範や貧困などの構造的要因がIPVの議論を沈黙させ、女性の代理者も制約されていた。心理的攻撃性が被害者の精神のおよび身体的機能に対する有害な影響と有意に関連していた。
Sohrabzadeh S ¹⁷⁾	ピナトゥボ山1991年の噴火他2010年ハイチ地震まで	2010	2016	6	イランの自然災害後のVAWの症状を調査すること	15人の参加者(8人の被害を受けた女性と7人の主要な情報提供者)	家庭内暴力とコミュニティ内の暴力を含む2つの主要なテーマがデータから抽出された。最初のテーマには、身体的、心理的、性的暴力の3つのカテゴリが含まれていた。心理的暴力とセクハラは、コミュニティの概念における暴力の2つのカテゴリであった。
Gabriel NC ¹⁸⁾	ハイチ地震	2010	2016	6	ハイチの男性が抱える女性に対する暴力(VAW)の認識を調査して、なぜVAWが発生するのかをよりよく理解すること	ハイチ在住の成人(18歳以上)、男性	進行中の貧困、低い教育レベル、および伝統的な家族の責任に加えて、ハイチの人々のストレスは、他の状況で他の研究者が発見したように、暴力と関連している。
Sakurai K ¹⁹⁾	東日本大震災宮城県	2011	2017	6	地震と津波のダメージを受けた宮城県における地震と妊婦へのDVとの関係を明らかにすること	2011年6~12月にかけて7,600人の妊婦対象	妊婦の身体的なDVは内陸部よりも沿岸部の方が有意に高かった(p=0.0007)が、心理的なDVは目立って地域差がなかった。身近な人の病気や怪我を経験し、家族構成の変化が精神的DVと有意に関連していた。
Sloand E ²⁰⁾	ハイチ地震	2010	2017	7	2010年のハイチ地震とそれに関連するリスク要因、健康への懸念、文化的規範に続く、国内避難民の少女たちの身体的、心理的、性的暴力について説明する	12~17歳で、ハイチクレオールまたはフランス語を話す参加者78人の女子	hurricane の経験、子供時代の不利な経験(ACE)、コミュニティおよび家族のサポートがPTSDに関連していることが確認された。IPVと差別はPTSDの最も強力な予測因子である。
Logie CH ③ ²¹⁾	ハイチ地震	2010	2017	7	ハイチのレオガネに住む国内避難民の若者たちの暴力の実体と理解を探ること	6つのフォーカスグループを実施し、3人は18~24歳のIDの若い女性(n=30)、3人はIDの若い男性(n=30)	安全でない住宅状況におかれている。ほとんどの女性は無力感と性的暴力に対する常に警戒の絶え間ない状態にあり、性的暴力がありふれたものであり、地方自治体がこれらの犯罪への対処に効果がないと考えている。
Resnick H ²²⁾	2011アラバマ州、ミズーリ州の竜巻 Super outbreak	2011	2017	6	この研究の目的は、人口統計、災害への暴露、および特定の以前の過去の心的外傷イベントのクラスの出来事(災害、事故、対人暴力[IPV])の相対的な役割を、大規模なサンプルの中でPTSDおよび災害後のうつ病の現在の症状の予測因子として調べること	2,000人の青年(平均年齢=14.54歳、SD=1.73)が含まれており、性別の分布はほぼ同じです(男の子:n=981、49.0%、女の子:n=1,019、51.0%)	PTSDとMDE(major depressive episode)の過去1か月の平均症状数は、過去1か月のPTSDとうつ病の診断の有病率と同様に比較的低かった。女性のセクハラや性的接触などのセクシュアル・ハラスメントのその他の症状が、女性医療従事者が体験していた。
Khatri GK ²³⁾	ネパール地震	2015	2018	3	妊娠中に2015年のネパール地震を経験した女性の出生前の一般的な精神障害(CMD)の臨床的に重要な症状の有病率とリスクおよび保護要因を示すこと	クタプル地区に住居、地震の際に妊娠した、少なくとも15歳の妊婦497/498人	参加者の21.9%(95%CI, 18.4; 25.8)はEPDS-Nスコアが12を超え、別の17.1%(95%CI 13.9; 20.7)は10-12とスコア付けされ、臨床的に重要なCMD症状の有病率が高い。自然災害時の女性に対する暴力は、「平常」時に社会に蔓延する女性に対する暴力の文脈の中で理解されなければならない。それは災害によって悪化する。
Killion CM ²⁴⁾	ネパール地震	2015	2018	3	ハイチでの2010年の地震後のジェンダーに基づく暴力(GBV)とその後の暴力を起こしやすい状況に対処する文化的特定の介入を開発する基礎調査	ハイチ人女性23人、思春期の少女5人、18歳から26歳までの12人のハイチ人男性	家族のサポート、ソーシャルキャピタル、および生計手段は突然廃止して孤児になり、テント生活で自分を守る方法を知らず、妊娠する。テント生活では食べ物や他の何かのために自分の体を売る。the 'poorest of the poor' は暴力に最も弱い

表2 文献の概要(続き)

筆頭者	災害の種類	災害年	発表年	災害から発表まで	目的	対象	主な結果
Pun KD ²⁵⁾	ネパール地震	2015	2018	3	家庭内暴力が女性の出産準備能力に影響を与えるかどうかを評価すること	妊娠12週から28週の1,011人の女性、オーディオコンピュータ支援自己インタビュー(C-ACASI)	出産準備ができていない1,011人の女性の509について、暴力への曝露と準備ができていないことに統計的に有意な関連があった。若い年齢であること、田舎に住んでいること、他の不利な民族グループのステータス、夫が教育を受けていないか、収入が低いなどの背景あり。
Myers A ²⁶⁾	ネパール地震	2015	2019	4	ネパールの2つの地区における優先RHサービスの実施を評価する	18歳から49歳の女性と男性、ネパール語を話すFGD参加者、127人の女性と122人の男性、合計249人	FGD参加者の大多数は、コミュニティに性的暴力は存在しないと述べたが、親密なパートナー暴力(IPV)の事例があったと報告。強制収容所に住んでいる女性は、水を集めたり、トイレにアクセスしたりしている間に恐怖を感じている。
McKinley CE ²⁷⁾	ハリケーンカトリナ他	2005	2019	14	先住民のハリケーンを経験を混合手法で調査し、先住民のレジリエンスを後押しすることを支援する可能性のある先住民の政策と実践に影響と推奨事項を引き出すこと	定量的調査 n = 161, 定性的調査 n = 208	参加者が平均して2種類以上のIPVを経験した。PTSDスコアは女性の平均(2.29)は男性(0.76)よりも有意に高かった(p < 0.000)。沿岸部族ではハリケーンの個人的な経験が内陸部族よりも高くなるという仮説を支持して、沿岸部族の89%(n = 42)のかかなりの割合が自然災害を経験した。
Parkinson D ²⁸⁾	Black Saturdayの森林火災	2009	2019	10	オーストラリアの文脈での災害と女性に対する暴力の増加の間に関連はあるかどうかを聞く。GTA	30人の女性(20-60代)	3つの理論が構築された。 ・ Theory 1: Disaster Unmasks Existing Domestic Violence ・ Theory 2: Disaster Exacerbates Women's Vulnerability and Men's Use of Violence ・ Theory 3: A Culture of Denial
Bermudez LG ²⁹⁾	ハリケーンマシュー	2016	2019	3	ハイチのコートで複数の形態の暴力の交差するドライバーを具体的に調査すると同時に、これらのドライバーが人道的緊急事態によってどのように影響を受けるかについての洞察する。	8人の成人女性、10人の成人男性、8人の思春期の女性、10人の思春期の男性。青年期の参加者は13歳から17歳の範囲で、成人は25歳から66歳の36人	対人暴力の複数の取束するドライバーが特定され、ハリケーンマシューによって引き起こされた人道的文脈の影響を受けた、毎日のストレスの蓄積、力/コントロールの喪失、習得された行動(虐待の世代間サイクル)、および不平等なジェンダー規範が抽出された。
Tanoue K ³⁰⁾	東日本大震災宮城県	2011	2019	8	2011年3月11日の東日本大震災後の地震と津波で被害を受けた宮城県の対象地域における妊婦に対する親密なパートナー暴力の経年変化を明らかにすること	妊婦79,222人(妊娠2-3期)	東日本大震災。メンタルとインシデントの発生率の経年変化を追い、身体的なIPVは、宮城県の沿岸部と内陸部で大きく異なっていた。沿岸部では、精神的および身体的IPVの有病率が低下傾向だが、内陸部では、精神的および身体的IPVの両方の有病率が一貫して高い。
Yoshihama M ³¹⁾	東日本大震災	2011	2019	8	構造化アンケートにより東日本大震災後の家庭内暴力の実態を明らかにすること	東日本大震災後の女性と子供に対する暴力の重複しない82例	非親族や救済センターの職員による加害の報告もみられた。single, separated, divorced, single mothers, widows and those otherwise living aloneは個人属性のハイリスクである。加害者は、被害者の恐怖感、無力感、無力感を悪用し、脅迫を利用して、生命維持に役立つ資源と引き換えに性的要求を強制的に遵守していた。
Masson VL ³²⁾	2001年8月~9月チャドの周期的な洪水と干ばつ	2001	2019	18	チャドのような脆弱な経済的および政治的状況に住んでいる人々が、環境の変化に耐え、それに適応するための暴力と人々のレジリエンス能力との関連を確立すること	「スノーボール」サンプリング参加者の総数は162人(女性115人、男性47人)FGインタビュー	暴力は、家庭内および生産的活動を維持する生存者の肉体的および/または精神的能力を制限すること、あるいは女性が収入を得るのを禁じる厳格な社会規範を課すことにより、女性が資源を多様化することを防ぎ、家庭の脆弱性を引き起こす。
Rao S ³³⁾	インド洋津波	2004	2020	16	2004年のインド洋津波の前後の4つのインドの州、タミルナドゥ、ケララ、アーンドラプラデーシュ、およびカルナタカにおけるIPVの有病率と相関関係を調査する。	4つの州の15-49歳の女性の1999年(n = 3,973)2006年(n = 12,912)2015年(n = 7,997)	社会経済的および人口統計学的脆弱性が災害後のIPVのリスクに影響を与える。被害が大きい地域の方がIPVの率が高い宗教や制度よりも経済的な脆弱性が大きい。
Epstein A ³⁴⁾	2011-2018のサブサハラアフリカの干ばつ	2011	2020	9	干ばつと親密なパートナーの暴力(IPV)との関係を評価し、サハラ以南のアフリカ19か国の女性の人口サブグループ間の影響の不均一性を評価すること	15-49歳のパートナー女性83,990人を含む、2011年から2018年までの19の人口統計と健康調査のデータ	干ばつは、雇用されている女性ではなく、失業者の女性の間で報告された身体的暴力のリスクの増加と関連していた。感情的暴力は雇用されている女性と失業者の女性の間では関連付けられていない。
Molyneux R ³⁵⁾	ビクトリア州で発生した2009年の山火事	2009	2020	11	オーストラリアのビクトリア州で発生した2009年の山火事に続いて、災害の深刻度が中、低い影響を受けたコミュニティにおける、暴力または暴力による被害の自己申告の経験を探求する。	1,016人の大人/分析には967人の参加者	山火事の影響を受けた地域で災害の度合いが大きいほど暴力被害が大きかった。災害の影響と暴力の重要な関係は女性のみで観察された。森林火災の影響が大きい地域に住んでいる女性の間で、収入が減少し、暴力を経験する可能性の上昇と関連していた。
Rezwana N ³⁶⁾	バングラデシュのサイクロンロアス	2016	2020	4	ジェンダーに基づく暴力(GBV)とサイクロン災害の相互関係を調査する。ケーススタディ	snowballing methods 45人の個別インタビューと4つのFGインタビュー	GBVはとてよくある出来事であり、慢性化し、精神的な虐待や、金銭のための暴力、性的暴力、早期結婚、強姦など、女性と子供は災害後にその脆弱性(vulnerable)からGBVに遭遇しやすい。サイクロンにより、女性の脆弱性ゆえに被害を受けやすく、気候変動、貧困、経済的損失がこの循環的な関係を悪化させている。

Abbreviations

VAW, Violence Against Woman

Conflict Tactics Scales-2, 改正紛争戦術尺度(Strausら, 1996)は、デート、同居、または夫婦関係のパートナーが互いに心理的および物理的な攻撃に従事する程度と、紛争に対処するための推論または交渉の使用の両方の39項目尺度である。

ACEs, Adverse Childhood Experiences: 子どもの逆境体験

表3 災害時における暴力の要因と課題

筆頭者	暴力の関連要因, 増強の背景	今後の課題
Fisher S ⁽⁹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 安全でない環境: lack of security, chaotic conditions in camps, communal living condition, rescuer DV was fuelled by a combination of factors 複数の要因 (lit toilet, lack of access to resources, grounded in gender inequality, men wuickly sought to replace lost wives, male privilege increase in maariages of young women and girls) 力や地位のある男性による虐待 男性においてはアルコールを飲むことで暴力が増強するが, アルコールはトリガー (trigger) であり, 女性に対する暴力の根本的な原因ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> メディアの報告と警察の報告が一致しないこと Deraniyagala's (1992) identification が有効である。 人々がこのようなハプニングを話したとらない。 報復されることから身を守るために女性は脆弱な存在であること。 調査結果は, 危機の発生後かなりの時間, 被災コミュニティで女性に対する暴力のレベルが増加する可能性があることを示唆している。 女性の災害時における脆弱性を支援するために social inequalities や unequal to power and resources を解決する必要がある。
Schumacher JA ⁽¹¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> High risk of depression and post-traumatic stress disorder, pre- and post-hurricane/psychological victimization or aggression, Emotional problems such as shame, guilt, fear and stress, being younger, married, Low education level, Gender Inequality Recall bias 災害後の暴力予測因子と PTSD の予測因子との関連 	<ul style="list-style-type: none"> リソース周知の必要性, 支援のためのマンパワー確保 医療・支援体制整備の必要性 Recall bias シェルター, ホットライン, およびその他の既存のリソースに対処するための適切なスタッフを配置する必要あり。 聖職者, メンタルヘルス開業医, および医療提供者のメンバーにも, IPV 関連の懸念を示す個人を支援するためのリソースを提供する必要あり。
Chan KL ⁽¹²⁾	<ul style="list-style-type: none"> Emotional problems such as shame, guilt, fear and stress Victims are at risk of depression, anxiety PTSD, and other mental disorders Psychological aggression and substance dependence Psychological aggression/psychological violence 	<ul style="list-style-type: none"> 報告数の不足, 自己申告の困難さ 二次被害を予防すること 個人の機能への影響, 家族を評価する 個別調査, 災害後の暴力評価
Harville EW ⁽¹³⁾	<ul style="list-style-type: none"> certain experiences of the hurricane are associated with an increased likelihood of violent methods of conflict resolution. Relief and medical workers may need to be aware of the possibility of increased IPV after disaster. 災害と Physical violence との相関 PTSD は several conflict tactics と相関 ※ Conflict Tactics Scales-2 を用いた。 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーに関する情報の不足, 過小評価, より多くの人口の IPV に対する災害の影響の詳細な調査が必要, フォローアップに失敗した人は, ハリケーンの深刻な経験をした可能性が高く, 関連付けを過小評価していることを示している可能性がある。 パートナー, 関係, 産後の経験, および関係における IPV の履歴をより詳細に調査する必要がある。 この調査に基づいて, 救済および医療従事者は, 災害後に IPV が増加する可能性を認識し, 必要に応じて治療および紹介に利用できるようにする必要がある。
Campbell DW ⁽¹⁴⁾	<ul style="list-style-type: none"> Gender Inequality, 厳格な男女性別役割, 社会・経済的脆弱性, 暴力被害者の女性はそうでない女性と比べて明らかに身体的, 心理的な健康問題あり。 虐待を受けた女性の過半数 (60-78%) は, 暴力や虐待に対する個人的またはコミュニティの寛容を報告していませんが, コミュニティーの関与が限られていることを認めている。 	<p>Evaluation of violence post disaster, 主な制限はサンプルサイズとサンプリング手順で, GBV の有病率がハイチ全体に広まっているか, またはクリニックに来る避難民のこのサンプルに限定されているかを評価しにくい。自己申告データは常に想起バイアスの影響を受けるが, IPV の観測が常に可能であるとは限らないため地震の前に虐待を報告するように依頼する。</p>
Logie CH ⁽¹⁵⁾	<ul style="list-style-type: none"> condom 使用との相関は年齢と収入 sex work, うつ病, セックスパートナーの数, 心理的攻撃性が被害者の精神的および身体的機能に対する有害な影響と有意に関連していた。 Correlation between onset of depression and condom usage 	<p>Strategy needed to reduce HIV and STI vulnerability, 医療・支援体制整備の必要性, 性感染症予防の教育</p>
Logie CH ⁽¹⁶⁾	<ul style="list-style-type: none"> Sexual abuse, Psychological aggression/psychological violence 社会・経済的脆弱性, Community tolerance, 厳格な男女性別役割, Low education level, Gender inequality poverty 	<p>国内避難民の女性の対人関係 (例: 関係力, 親密なパートナーの暴力と関係期間) および構造的要素 (例: 食糧不安) を理解するための社会生態学的など多角的アプローチの重要性を示している。ジェンダーの不平等と貧困の構造的状況に対処すること。</p>
Sohrabzadeh S ⁽¹⁷⁾	<ul style="list-style-type: none"> Multiple violence experience Gender Inequality Community tolerance Early marriage, forced marriage, Conceal violence against women, コミュニティには, 性的な問題について公然と議論することに関する文化的なタブーがあり, この問題について話すことは調査対象者にとって適切でも望ましいことでもない。 	<p>教育・知識の必要性, 自己申告の困難さ 悲惨な状況で VAW の問題を明確にして減らすという障壁を探るには, さらなる研究が必要である。暴力のない生活を送る権利についての女性の知識の向上, および暴力の削減プロジェクトへの女性と男性の両方の参加は, すべての災害管理段階で考慮されるべきである。</p>
Gabriel NC ⁽¹⁸⁾	<ul style="list-style-type: none"> Multiple violence experience Poor communication, Substance/alcohol abuse, The changing roles of women, Gender Inequality Education, Family Poverty, Public accountability and personal responsibilities, コミュニケーション不足, 薬物/アルコール乱用, 教育, 家族, 貧困, 公共の説明責任と個人の責任 	<p>Legal changes, Public accountability and responsibility, 法改正, 公共の説明責任, 法改正について, 参加者は, 警察が女性を暴力から保護するためにより多くの保護を提供でき, また提供すべきであると提案。法律に対する国民の意識と執行の強化が, 加害者が法律に基づいて罰せられることを確実にする一助となる。</p>
Sakurai K ⁽¹⁹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況が高いところでは身体的な DV が明らかに高い。 mental DV については, 3 年間で明らかな相違がなかった。 疾患や外傷を経験した人たちにおいては, mental DV に明らかに影響されている。 	<p>continuous monitoring と妊婦のサポートは被災地において続けるべきである。東日本大震災においては, 災害前のデータが利用できないことが限界となる。JECs の質問の限界 (災害のダメージが含まれていない)。</p>
Sloand E ⁽²⁰⁾	<ul style="list-style-type: none"> Correlation between severity of disaster and violence, Sexual violence in shelters, being younger, Lack of supplies, Suicide or self-harm, IPV と差別は PTSD の最も強力な予測因子, hurricane の経験, 子供時代の不利な経験 (ACE), コミュニティおよび家族のサポートが PTSD に関連していることを確認。 	<p>少女の 60% が地震前後の虐待についての質問に答えていない。これは大量の欠損データであり, 他のデータと比較したり, 他の結論を導き出す能力を制限する。加えて, この思春期の少女のサンプルはごくわずかか, したがって, 結果の解釈には細心の注意が必要である。</p>

表3 災害時における暴力の要因と課題(続き)

筆頭者	暴力の関連要因, 増強の背景	今後の課題
Logie CH ²¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> Unsafe living environment, Sexual violence in shelters, Community tolerance, Sexual violence in shelters, Gender inequality, Poverty and sex Multiple violence experience 	自己申告の困難さ, GBSVを作成するための法執行機関の欠如と収束した失業と不安定な住宅, 教育と雇用の機会の欠如は, 若者の潜在能力を実現する能力を制約される, GBSVを経験している貧困層に住む人々は, 正義を受ける可能性が低い, 医療・支援体制整備の必要性, リソース周知の必要性
Resnick H ²²⁾	<ul style="list-style-type: none"> Gender, Age, Physical injury, Past disaster, Past accident, Past IPV exposure PTSDの予測因子: Gender, Physical injury, Concerned about others, Past disaster, Past accident, Past IPV exposure, Gender, Age, Physical injury, Past disaster, Past accident, Past IPV exposure, Past disaster, Past accident, Past IPV exposure MDD Symptoms as Outcome VariableはPTSD, MDDと有意に関連 PTSDとMDEの症状に人種/民族の違いはない 	潜在的なIPV履歴の過小評価, IPV曝露の測定における身体的暴力または目撃された身体的暴力のみの使用が含まれているが, 性的暴行は, PTSDやその他の困難を大幅に増大させる可能性がある。災害に関係なく, 以前のPTSDおよびMDEが現在のPTSDおよびMDEに関連付けられている可能性がある。
Khatri GK ²³⁾	<ul style="list-style-type: none"> 女性に対する暴力を隠す 女性に対する暴力を隠す災害の深刻さと暴力の相関 	EPDSは妊娠中に使用しており, ネパールでまだ正式に検証されていない。データは地震の6か月後に収集されたため, 地震の直後に自然産または流産または早産を経験した女性の経験を収集することはできていない。暴力に対する女性の脆弱性の根底にある社会的不平等と, 災害時に暴力を「誘発」する特定の要因の両方に取り組む必要あり。
Killion CM ²⁴⁾	若年女性の孤立, Sexual violence in shelters, Selling Your Body For Food Or Something Else In Tent Life, the 'poorest of the poor' is the most vulnerable to violence, Fractured Infrastructure, 食糧不足・食糧不安, Suggested Solutions for Gender-Based Violence,	自己申告の困難さ, Conceal violence against women, 潜在的被害者の存在, 支援のためのマンパワー確保, Barriers to Solutions 虐待を受けた人の世話をしている看護師は, 緊急の人の世話をしている看護師と同じで, 虐待を受けた人のための看護師, 緊急事態のための看護師, 入院している人のための看護師が必要。
Pun KD ²⁵⁾	<ul style="list-style-type: none"> 女性に対する多様な暴力を隠す 出産準備行動への影響 厳格な男女性別役割 女性の社会・経済的脆弱性 Status of other disadvantaged ethnic groups, Low education level, Poverty and sextrauma 	自然災害の後, 生き残り, 基本的なニーズを満たすことが最優先事項になることから, 暴力へのケアが優先されない。災害後は医療施設が破壊されたり圧倒されたりする可能性があり, DVに曝された女性へのサポートサービスが限られているか, 存在しない可能性。
Myers A ²⁶⁾	<ul style="list-style-type: none"> 強制収容所の水回り, トイレにアクセスしたりしている間に恐怖を報告, 性的暴力は羞恥心と汚名から報告しない。 大多数は性的暴力は存在しないというが, IPVは事例があったと報告。 HIVとSTIの予防とリスク低減に関する知識は人によってまちまちである。 	障壁には, RHコーディネーターおよびマネージャー向けのMISPトレーニングが不十分, 国および地区レベルの利害関係者間の弱いコミュニケーション, 人材不足, 資源不足で農村部の施設が少ない, 医療器具, 施設の不足。 地元のGBVおよびHIV組織への限定的な注意, レイプ支援の臨床管理の可用性が低い, GBVサービスへの意識の低さ, タイムリーなケアの不足。
McKinley CE ²⁷⁾	The impact of adverse childhood experiences (ACE) Independent impact of community and family support related to PTSD IPV and discrimination are the strongest predictors of PTSD, being younger コミュニティと家族のサポートはPTSDと有意に負の相関 effects of hurricane experiences, ACE, community and family support as they relate to PTSD; yet IPV and discrimination were the strongest predictors of PTSD.	先住民の女性は, PTSDの健康格差の主な原因であるIPVの最高率の中で経験し, IPVへの取り組みが健康格差の改善における主な焦点である。先住民の災害に対する脆弱性。 Results reveal the extensive repercussions of hurricanes on Indigenous families of the Southeast, which are inseparable from and exacerbated by the insidious historical oppression, including discrimination, already experienced by these groups.
Parkinson D ²⁸⁾	<ul style="list-style-type: none"> Theory 1: Disaster Unmasks Existing Domestic Violence Theory 2: Disaster Exacerbates Women's Vulnerability and Men's Use of Violence Theory 3: A Culture of Denial 避難所, service hubs, community meetingsによりリスクが増加する。 災害は既存の家庭内暴力を覆い隠す。 	サポートサービス, 警察, 家庭内暴力労働者, およびカウンセラーは, 災害後の期間利用できなくなっている。 ドメスティック・バイオレンスを支援するための優先リストと待機リストが拡大し, 新しいクライアントが含まれている可能性がある。
Bermudez LG ²⁹⁾	<ul style="list-style-type: none"> Drivers of Violence: Accumulation of Daily Stressors Loss of Power/Control, Learned Behavior Cycle of Abuse, Need for Behavior Regulation, Gender Norms, Substance Use (ex.alcohol) 経済的逆境, 食糧不安, 失業 	交差する暴力のドライバーは階層的なジェンダー規範にルーツがある。人道的緊急事態は既存の暴力のドライバーを強化する。介入は暴力の潜在的なメディアーターに基づいて構築する必要がある。 Multi-sectoral interventions are needed to reduce violence in a humanitarian context (介入における多職種連携の必要性)
Tanoue K ³⁰⁾	<ul style="list-style-type: none"> Age, Marital Status, Academic history, Present smoking habits, Present drinking habits, Household income, Employment 災害の重症度, エリアとの相関 	震災前のデータが入手できなかったことで日本の地震で東日本大震災の前後の比較ができない, JECSに参加したもののだけのデータであること JECSはオリジナルであり, 標準化されたIPVスクリーニングスケールは配偶者虐待の指標は使用されなかった。IPVの要因, IPVの有病率に影響を与えた可能性のある質問がこの調査には含まれていない。
Yoshihama M ³¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 82の重複しない「quid pro quo assault perpetrated by nonintimates」を含む女性と子どもへの性暴力, single, separated, divorced, single mothers, widows and those otherwise living alone 避難所の救助者による被害 	災害後のジェンダーに基づく暴力を防止し, 対応するための対策を開発することは緊急性が強い, 独身女性が直面する脆弱性は, 日本の災害対策, 対応, 復興計画において真剣に受け止められなければならない。自分自身の被害を防ぐことは被害者の責任ではない。 recall biasが調査の信頼性に影響している。
Masson VL ³²⁾	<ul style="list-style-type: none"> Drivers of Violence: 日々のストレスの蓄積 パワーの喪失/制御, 学習行動 虐待のサイクル 行動規制の必要性 ジェンダー規範, 物質使用(例: アルコール) 	ジェンダーに基づく不平等の永続化を回避する, 人道的対応によって実施される保護メカニズムの維持を支援する, 女の子と女性のリプロダクティブヘルスの権利をサポートする, 女性グループとのコラボレーション, 伝統的および宗教的指導者を含む当局と協力する, 女性と少女に対する暴力の大規模な認識を生み出す質の高い全体的なサービスの提供を通じてVAWGへの取り組みと被災者のニーズに対応するために貢献する。分野横断的なレジリエンスプログラムにおける主流のジェンダー平等が課題。

表3 災害時における暴力の要因と課題(続き)

筆頭者	暴力の関連要因, 増強の背景	今後の課題
Rao S ³³⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の深刻さと暴力の相関関係 ・社会・経済的脆弱性, 害の影響を直接受けていない地域では感情的暴力が増加 ・身体的と性的暴力の増加は災害の影響が重度である地域で高い ・災害が重度である地域のほうが IPV については 10 年後のオッズ比が高い ・被害が大きい地域の方が IPV の率が高い, 宗教や制度よりも経済的な脆弱性が大きい。 	自己申告の困難さ, 報告数の不足, IPV は, それを経験している人が自己申告に依存しているため測定が困難, 災害の予測不可能性, 暴力の報告に関連する羞恥心, 災害と IPV の両方のデータは不足しており, その結果, 報告数が大幅に不足している。
Epstein A ³⁴⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・失業と暴力の相関関係 ・災害の程度と暴力の相関関係 ・食糧不安, gender inequality, 干ばつと IPV の次元との関係を説明できるいくつかの潜在的なメカニズムがあり, 干ばつは, 農業生産, 食料供給, 健康, 家計の節約に悪影響を与えることにより, 世帯の収入に影響を与える。 ・干ばつが女性に対する IPV の測定に関連しており, 思春期の少女と失業者の女性の間でより大きな正の関連があった。 	干ばつと IPV を結びつける仮説媒介変数が測定されていないために制限されており, 正式な媒介分析はできていない。国を超えて異なっていたが, 気象の打撃は, サハラ以南のアフリカの女性の脆弱性を悪化させる可能性がある。今後の調査では, これらの関係を促進する潜在的なメカニズムをさらに評価する必要がある。
Molyneux R ³⁵⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・森林火災が少ない地域と比較して, 森林火災が多い地域で暴力の経験が有意に高く, 災害の影響と暴力の有意な関係は, 女性だけに観察されたことと報告している。 ・森林火災の影響が大きい地域に住んでいる女性の間で, 収入へのマイナスの変化は, 暴力を経験する可能性の増加と関連していた。 ・女性の場合, 災害後の暴力は, より深刻な心的外傷後ストレス障害およびうつ病の症状と関連していた。 	程度が軽い森林火災の影響を受けたコミュニティの応答率は低かった。これらの調査結果は, 災害後に暴力を経験している, またはその危険にさらされている女性の評価と介入に重大な影響を及ぼす。コミュニティ影響グループ間でこれらを詳細に比較することはできなかった。この研究の結果は暴力と社会経済的剥奪の間のより一般的な関係を反映している可能性がある。災害後の状況における暴力の発生率と性質をさらに調査することが今後の課題。
Rezwana N ³⁶⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・GBV はとてもありふれた出来事であり, 慢性化している。 ・精神的な虐待や, 金銭のための暴力, 性的暴力, 早期結婚, 強姦など ・女性と子供は災害後にその脆弱性 (vulnerable) から GBV に遭遇しやすい。 ・背景に climate change, poverty ・Economic loss compound the cyclical relationship 	空間や時間が異なると暴力に階層性があることを理解するには Nixon's slow violence (2011) に示唆が得られる。時が変わると, 違う形の暴力がおきていることがある, 女性の resilience or action について協議されていないことが今後の課題である。女性に経済的支援と教育が必要である。

Abbreviations

GBSV, gender-based sexual violence; RC, regional centers; MDD, major depressive disorder; JECS, Japan Environment and Children's Study; MDE, major depressive episode; SEA, sexual exploitation and abuse; RH, Reproductive Health; VAWG, violence against women and girls; CoC, a Code of Conduct; MISP, the Minimum Initial Services Package

1) 被害者の個人属性について

Schumacher ら¹¹⁾ は, 災害前からの年齢, 学歴 (高等学校以下の学歴), 早婚, 婚姻状況 (事実上結婚していない) などが災害後の暴力予測因子であると述べている。Tanoue³⁰⁾ は, 東日本大震災では年齢, 婚姻歴, 教育歴, 以前からの喫煙・飲酒習慣, 収入, 雇用状況などを挙げている。

Epstein ら³⁴⁾ は, ハリケーン後に食料不安と貧困がストレスとなって飢餓, 食糧へのアクセスの心配, 世帯の経済的負担となり, IPV のリスクとなると指摘している。Sloand ら²⁰⁾ は, 震災後の暴力の加害者は家族によるものもあると報告している。Myers ら²⁶⁾ は, 震災後に LGBT など性的マイノリティが, 暴力の支援対象から外れており, データに反映されていないことも指摘している。

Fisher¹⁰⁾ は津波後に, 男性においてはアルコールが暴力を増強させると指摘している。Molyneux ら³⁵⁾ は, 山火事に起因した財産の損失, 教育水準, 年齢, 災害の恐怖, 愛する人の喪失が背景にあるという。McKinley ら²⁷⁾ は, ハリケーン後の先住民の脆弱性を

挙げており, それは強制的に移住させ, 歴史的抑圧などから部族コミュニティはますます分散し, 家族やコミュニティのサポートのレベルに悪影響を及ぼし, 生活の質が低下したと指摘している。Masson ら³²⁾ は, 干ばつや水害下における Drivers of Violence は日々のストレスの蓄積, パワーの喪失/制御, 学習行動, 暴力のサイクル, 行動規制の必要性, ジェンダー規範, アルコールなどの物質使用であるとしている。Resnick ら²²⁾ は, Super Outbreak の竜巻において, ジェンダー, 年齢, 身体的外傷, 災害, 過去の災害による身体的外傷, 過去の IPV を挙げている。

2) 災害以前からの暴力の常態化と過去の経験

Parkinson²⁸⁾ は, 森林火災は既存の家庭内暴力を覆い隠すと指摘している。Sohrabizadeh¹⁷⁾ は, 噴火や地震以前から言葉の暴力は一般的な問題であるとし, Khatri ら²³⁾ は, IPV は「平常」時に社会に蔓延する女性に対する暴力という文脈の中で理解されなければならず, 震災によって悪化すると述べている。また Sloand ら²⁰⁾ は, ハリケーンを経験, 子供時代の不利な経験を挙げ, Logie ら¹⁵⁾ は地震発生前に高率でおき

ていた虐待, Resnick ら²²⁾ は, 竜巻被害後の IPV は過去の外傷性な出来事が強固に関連していたと述べている. Chan ら¹²⁾ は震災において心理的攻撃性が被害者の精神的, および身体的機能に対する有害な影響と有意に関連していたと指摘している.

3) 災害後の貧困と安全でない居住環境

Logie ら²¹⁾ は, 震災後に性的暴行など直接的な要因および住宅不安など間接的, 潜在的な要因が心理的暴力と協調して起こりやすいと報告している. また震災後の貧困と雇用機会の欠如は, 少女が家族をサポートするために, 少年から受けた援助と引き換えに性関係を結ぶことを期待され, 貧困が暴力の一因となる重要な根本的な要因であると報告している²¹⁾. Killion ら²⁴⁾ は, 震災後の避難所におけるテント生活で, 食糧などを入手するために女性が自分の身体を売ることや, 自分の身を守る方法を知らずに妊娠することを報告している. また衛生状態の悪さ, 清潔な水, 照明, トイレが不十分であることを報告している. Myers ら²⁶⁾ は, 震災後に収容所に居住する女性は, 水を汲みに行く, トイレに行く間に恐怖を感じていると報告している. Yoshihama ら³¹⁾ は, 東日本大震災時に救済センターの職員も含む加害者の存在, 救済センターのリーダーによる強制的な暴行や避難所での子どもへの被害を報告している.

4) 女性に対する暴力の背景にあるジェンダー不平等と性別役割意識

ハイチ地震の震災後, Logie ら¹⁵⁾ は伝統的なハイチの家族の中で, 性別役割の厳密性, 避妊の主導権が男性にあること, 家父長制のジェンダー規範と貧困を含む構造的要因により, IPV の議論は沈黙化されていたことを指摘している. また震災後に食糧を他人に依存する子供も含めた経済依存関係は, 安全な性交渉に対する能力を制限すると述べている¹⁵⁾. Logie ら²¹⁾ は男性らしさのジェンダー規範として, 女性への贈り物の見返りに性交渉を求めることなどが含まれていることを指摘している. Sohrabizadeh ら¹⁷⁾ によると, イランの自然災害後に明らかになったこととして, 妻の行動を制御したいというパートナーの欲求も暴力に影

響していた. Masson ら³²⁾ によると, チャドの災害後に女性が正式な教育へのアクセスができないため, 非識字により家族の健康, 特に子供の予防接種率に影響を与え, 意思決定の制限があったと指摘している. また, チャドでは思春期の少女は早期結婚(中央値は16.1歳と推定)と女性性器切除術(Female Genital Mutilation: FGM)のリスクがあり, 2015年の女性のほぼ5人に2人(38%)が割礼を受け, 特に医療サービスが非常に限られている地方で悪化していたと報告した. 法律は早期結婚を禁じているが, 意思決定や資産に関する男性の一方的な支配は, 女性が重要なヘルスケアにアクセスすることを妨げるだけでなく, 扶養家族の幸福をサポートするために世帯レベルで集団的に女性の意思決定を妨げると報告している³²⁾. Yoshihama ら³¹⁾ は最終的に女性に対する震災後の暴力の防止には, 女性を不利にして差別する社会構造と, 男性の支配を正当化し強化する社会文化的規範の両方を変える強力な手段が必要であると指摘している.

5) 災害以前からの性被害を報告できないコミュニティ規範と羞恥心

Logie ら¹⁵⁾ はハイチ地震後の調査で, 虐待を受けた女性の過半数(60~78%)は, 暴力や虐待に対する個人またはコミュニティの暴力への寛容を報告しておらず, 女性の仲介者は制約を受けていると指摘している. Killion ら²⁴⁾ は, ネパール地震後の調査において, レイプやGBVと見なされるものは曖昧化されることを指摘している. Parkinson²⁸⁾ によると森林火災後の重要な発見は, この隠れた被害について耳を貸そうとしないコミュニティがあり, 正式な報告が増えることはないことを指摘している. Khatri ら²³⁾ は, ネパール地震後に女性に対する暴力を隠す問題, およびその被害の深刻さと暴力との相関があると指摘している. Myers²⁶⁾ は, 震災後にはむしろ性的暴力の生存者は恥と汚名のために, GBV報告が少ないと述べている. Sohrabizadeh¹⁷⁾ は, イランの社会では強姦の被害者であることは非常に恥ずべきことであると信じており, 噴火や震災後も被害者は沈黙を守り, そのような個人的な経験を報告しないことが推奨されるという. また

イランのコミュニティには、性的な問題に関する公然とした議論に文化的なタブーがあり、研究参加者にとって望ましいことではないと報告している¹⁷⁾。Sloandら²⁰⁾は、ハイチ地震の前後で性的虐待が統計的に報告されていなかったことに着目すべきであると述べ、この調査結果は、ハイチの他のメディア報告とは対照的であると指摘している。Sloandら²⁰⁾は、対象とした思春期の少女の無回答があり、大量の欠損データがあるため、他のデータと比較や結果の解釈には細心の注意を要すものと報告している。この背景には文化的、宗教的に不適切とされ、家族やコミュニティに結果を知られることを恐れていた可能性がある²⁰⁾と指摘している。

4. 災害を機に女性が受けた暴力の影響と課題

1) メンタルヘルスへの影響

Campbellら¹⁴⁾は、震災後に虐待を受けたグループと虐待されていないグループの間でPTSDの平均症状スコアに有意差があったと述べている。Resnickら²²⁾は竜巻による災害後、PTSDの予測因子はジェンダー、身体的外傷、特に過去の災害に起因し、IPVの既往歴のある人のうつ病の罹患率は2倍以上であったと報告している。またIPV以前からの暴力の曝露が災害後のPTSDに最も強く関連しており、IPVの履歴を支持する人々は、IPVの履歴を持たない個人よりも3倍以上の数のPTSDおよびMDD(Major Depressive Disorder)症状が強く出たと報告している²²⁾。

Schumacherら¹¹⁾によると、ハリケーン後のPTSD予測に性差はないと述べている。しかし、身体的および心理的被害はハリケーン関連のPTSDと関連していたが、身体的被害のみがうつ病リスクの増加と関連していたという。Chanら¹²⁾は、震災後に薬物乱用が心理的攻撃性に大きく関連したと指摘している。Harvilleら¹³⁾は、ハリケーンの被害後、殴る、蹴る、強制的性行為などの暴力はPTSDの予測因子であると述べている。

なお、Khatriら²³⁾では、震災後において被害者のレジリエンスは逆境を捉えなおす楽観主義と能力の特

性に反映されたと述べている。例えば、回復力を評価するMental Health Continuum Short Form(MHC-SF)のスコアが高いほど、震災後のCMD(精神障害: common mental disorders)の兆候が低かったと述べている。

2) 被害者におけるリソースやアクセスへの限界

Myersら²⁶⁾は震災後には医療施設で利用できる標準的な手順がないことや、道路閉鎖によりアクセスできないことを指摘している。Killionら²⁴⁾は震災時に女性、子どもでは利用できる保護手段は殆どなく、アクセスするには照明のない環境下で馴染みのない地域まで歩く必要性を指摘している。また診療所の機能が不十分であること、医療物資が不足していることを挙げている²⁴⁾。Punら²⁵⁾は、震災後に財政と交通手段へのアクセスの減少と相まって基本的なニーズの充足が困難であり、感情的なトラウマが悪化すると報告している。Massonら³²⁾は、洪水や干ばつによる被害後に犠牲者が申し出ると無料のケアが利用できると定めているが、実際には患者は薬物療法、診断書の支払いが生じることを報告している。

3) 調査上の限界と今後の課題

Chanら¹²⁾は、四川地震後の調査でIPVの評価スケールが簡便でIPVの過小評価に繋がると指摘し、電話インタビューと表現の工夫で応答の精度が向上し、スケールの簡便性を補完できるとしている。Harvilleら¹³⁾は、ハリケーン後の調査結果は簡便なサンプリングでの研究参加者募集であるため、選択バイアスの影響があるとしている。Gabrieら¹⁸⁾は、大学レベルで教育を受けたハイチの男性を対象としたため、一般化できない可能性を報告し、Logieら¹⁶⁾もハイチ地震後の調査において、研究参加者がランダム抽出(RCT)でないため、一般化の可能性を制限すると報告し、参加者の過大報告に繋がった可能性があるとしている。またFG形式は、グループで話すのが苦手な参加者に、暴力や個人的な経験を共有する機会が限られると述べており、災害後の国内避難民の女性やHIVの脆弱性(vulnerability)を理解するには、長期的な調査が必要と指摘している¹⁶⁾。

Khatriら²³⁾は、妊娠中に2015年のネパール地震を

経験した女性の精神障害 (CMD) の有病率とリスクおよび保護要因を検討するにあたり、エジンバラ産後うつ病スケール (EPDS-N) をネパール語に翻訳して使用したが、ネパールで正式に検証されていないことが前提にあった。また大地震の6か月後にデータ収集されたため、その時点で自然流産した女性や、地震の影響を懸念して人工流産を希望した女性を含まないため、妊娠中の CMD 症状の正確な有病率を報告することはできないと述べている²³⁾。Rao³³⁾によると、インド津波後の調査は地震の約5か月後に行われ、対応者が地域を離れたための信ぴょう性についての疑問、困難な道路状況で地域が限定されたことを指摘している。Resnick²²⁾らは、竜巻被害後の IPV 曝露は測定可能または目撃された身体的暴力のみが対象であるため、他の暴力に起因する PTSDなどを大幅に増大させる可能性があるとして述べている。

一方で Sohrabizadch¹⁷⁾は、一般に家族間の暴力は私的領域としてみなされ、多くの暴力研究は武装グループや性的虐待など戦時下での暴力の形態に焦点を合わせてきたと述べている。しかし、イランでの自然災害後の調査において研究参加者と研究者の間に Friendly な相互信頼と空間ができたとして述べている。今後は、災害医学の学者、開業医、および管理者により優先順位の高い問題として、VAW (Violence against woman) の問題を明らかにして減少させることが課題となり、さらなる研究が必要であるという¹⁷⁾。

また調査において、研究参加者の Recall bias (想起バイアス) についての記述がみられた。Schumacher¹¹⁾は、ハリケーン後の調査において IPV 被害者対応における想起バイアスが大きくなった可能性を指摘している。研究参加者は、被害者体験を思い出した可能性があり、インタビューで心理的苦痛を経験した状況を心理的虐待に分類する可能性が高いと報告している。Chan¹²⁾は、震災の前後で IPV について遡及的に報告を求めたことにより、対応における想起バイアスが大きくなる可能性があることを指摘している。Yoshihama³¹⁾も震災後の調査において、Recall bias (想起バイアス) が調査の信頼性に影響していると述

べている。

一方、Logie^ら²¹⁾は震災後にフォーカスグループ (FG) を性別で分けたが、研究者の性別がデータ収集に影響を与えた可能性、同一性別のグループではより自由に話せた可能性を指摘している。

IV. 考察

27件のうち、定量的研究^{11-14, 20, 23, 30, 35)}では災害後の暴力が増加すると報告しており、定性的な研究^{10, 17, 18, 24, 28)}では新たな暴力の発生や複雑化していることも明らかとなった。

しかし、その背景に基盤としてのジェンダー不平等や性差別があり、自然災害に遭遇しなくても起こりうる常態化もしくは潜在化した暴力があることが窺えた。自然災害によって男女ともに不健康になりやすく、メンタルヘルスに影響し、暴力が誘発されていた。そして暴力の被害者にはメンタルヘルスが悪化し、非災害時の DV や GBV, IPV と同様に、PTSD や MDD の転帰を辿っている^{13, 22, 23, 27)}ことが明らかとなった。自然災害の有無にかかわらず、暴力の基盤となっているのはジェンダー不平等や性差別であり、女性の脆弱性が自然災害でさらに露呈され、性暴力や貧困であるために金品と引き換えに性暴力を容認してしまう状況が窺えた。このように自然災害はこれまでであった暴力も含めて、暴力を劇化させる引き金となっていることが窺えた。そこでここでは、自然災害が女性の暴力にどのように影響するのか知見を整理しながら考察を進めていく。

1. 災害によって女性への暴力が起こりやすい背景について

個人属性では、Harville^ら⁵⁾の報告と同様に「女性である」だけでハイリスクであり、災害時に脆弱性が露呈しやすく、避難所などの環境が安全ではなく性暴力を誘引していたことが明らかとなった。また自然災害が原因による、失業や物資の不足、食糧難などによる貧困も大きな要因で、引き換えに性行為を強要されている現状もみられた。そこにはジェンダー不平等が

前提にあること、および「被害に遭遇しても申告すべきでない」というコミュニティの女性に限定した規範があることも明らかとなった。災害時はプライバシーが保護されにくい避難所における性暴力などが起こりやすく、性感染症への罹患が危惧される。四柳³⁷⁾も災害後の性感染症は性暴力との関連が報告されており、治安の確保に加え Sexual Health に関する教育が大切であると述べている。

しかし Sexual Health 以前に女性の教育の機会が限定されているコミュニティの現状も窺えた。災害の有無に関係なく、根底には女性の識字率の低さや早婚あるいは人身売買のような女性の意思決定が無視されているジェンダー不平等が垣間見られた。また避難所の環境、失業、貧困、自然災害時における体力的な脆弱性、不健康の自覚、低い教育歴、情報へのアクセス制限、コミュニティの社会的・文化的背景などの二次的要因が暴力を激化させていることが確認された。

そして非災害時と同様に、女性が暴力を表出する際に想起バイアス (Recall bias) があり、被害を表出できないため支援を受けられず、PTSD や精神的な暴力の認知に影響している構造があると捉えられた。たとえ災害から時間が経過して復興しても、必ずしも災害時の暴力によるトラウマが解消されるとは限らず、被災というコンテキストの中で想起バイアスが起ることから、表出しないままメンタルヘルスを悪化させていくことも考えられる。

日本においても、IPV 被害スクリーニングが困難である理由として、平井ら³⁸⁾は患者や付き添い人の拒否が2割に上り、犯罪や強姦などに関して心的外傷が大きく関与し、事実を言葉にする羞恥心から、他者に話さない、話しづらいという特徴を挙げているという点では本研究結果と同様であると捉えられる。

これらのことから、「災害や紛争時には、これまでの暴力が激化し、複雑化する」という前提で対策を講じる必要がある。Harville ら¹³⁾は、ヒトは災害後に紛争時と同じような解決方法を取りやすいと指摘しているが、災害時は紛争下と同様な心理状態と考え、人間社会が戦時下におかれた緊迫した状態を前提で、支援

などの対応が必要と考えられる。

また本研究では暴力を評価する必要性が論じられたが、Guruge ら³⁹⁾は、スリランカにおいて女性は性的暴力を過小評価し、主に非公式のネットワークに支援を求めやすいことを指摘しており、専門職による支援の機会を逸していることが懸念される。特に性暴力に関しては、日本では被害者で誰にも相談しなかった女性が約6割を占め、医療機関で相談したと答えた人は被害者の2.1%しかおらず、産婦人科を受診しても訴えないと認識すべきであるといわれている⁴⁰⁾。

Manivong ら⁴¹⁾も、ラオスでは67.9%がパートナーの虐待は正当化され、リプロダクティブヘルス医療の利用に影響を及ぼすと述べている。災害や紛争によって人が緊迫した状態に追い詰められることにより、その鬱憤や攻撃性が女性や子どもに向けられやすいことに着目し、非平常時では暴力被害が悪化しやすいことが再認識された。Khatiri ら²³⁾が指摘するように、「平常」時に社会に蔓延する女性に対する暴力という文脈の中で理解されなければならないことわかった。

2. 女性のリプロダクティブヘルス/ライツを守るための支援について

本研究で女性への暴力に関連する要因を挙げれば、過去の暴力のほか、子ども時代の虐待などの経験、貧困、不健康な生活習慣 (アルコール、喫煙など)、コミュニティの規範、ジェンダー不平等、自己申告の困難性などが抽出されると捉えられた。これらは非災害時でも同様と捉えられる。Frasier ら⁴²⁾もハリケーン後に IPV の被害者は、ストレスを介した慢性疾患の罹患やネガティブな対処行動をとるリスクが高くなる可能性があるとして述べている。Anastario ら⁴³⁾も GBV の経験は、メンタルヘルスの転帰不良と有意に関連していると報告している。Bell ら⁴⁴⁾も、災害後のメンタルヘルスへの影響と家庭内暴力のリスクの増加との間には強い相関関係があると述べている。

災害以前に暴力のリスクと裏腹にジェンダー不平等が前提にあり、女性にとって様々な場面での意思決定を阻害されることから、リプロダクティブヘルス/ラ

イツが保障されていないことが明らかとなった。女性の早婚、強制婚 (early marriage, forced marriage) は物資や金品、食糧のための引き換え条件となり、識字率の低さや低水準の教育なども含めて災害下における女性の身体的、心理的、社会的な脆弱性 (vulnerability) であることが示唆された。このことは HIV/AIDS に関する若い女性と少女の知識の制約、ジェンダーに基づく性的暴力や虐待の経験、SRH (sexual and reproductive health) サービスへのアクセスと可用性の制限を報告している Ivanova ら⁴⁵⁾ のレビューと一致する。日常生活の不健康は、過去の暴力や虐待経験などから、自身を大切にしない不健康な生活が常態化し、暴力被害を受けやすく、また失業などにより貧困に陥ると、家族のために強制婚や早婚、性交渉に遭遇せざるを得ない構造があると考えられる。また支援者側からみれば「被害者支援を阻害する要因」があり、交通アクセスの困難性、交通の遮断、施設の物資不足、医療施設の機能不全などにより、被害者の情報へのアクセス困難に繋がり、被害者支援の妨害因子となっていた。

したがって、災害前から日常的に暴力に関連した要因の有無について女性およびそのパートナー、加害者になりやすい男性も含めたスクリーニングが重要である。このことはリプロダクティブヘルス/ライツを守ることに繋がることを確信する。総じて、Khatri ら²³⁾ のいう「平常」時に社会に蔓延する女性に対する暴力という文脈の中で理解されるべきであるという見解が支持された。

3. 日本における自然災害や COVID-19 感染拡大下での暴力に対するケアへの示唆

内閣府⁴⁶⁾によると、我が国は海洋プレートと大陸プレートの境界に位置しているため、プレートの沈み込みにより発生するプレート境界型の巨大地震、プレートの運動に起因する内陸域の地殻内地震などが発生している。世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード6以上の地震回数 20.8%、活火山数 7.0%にあたる 108 の火山があり、死者数 0.4%、災害被害額 18.3%など、世界の 0.25%の国土面積に比して、

非常に高くなっている⁴⁶⁾。今回対象とした 27 文献にみる自然災害は、日本においていつでも起こりうるため、発生の可能性を念頭におかなければならないと考えられる。

一方で日本では女性の初婚年齢が 29.4 歳とされ、東南アジアなどで報告されている非識字、低水準の教育などのリプロダクティブヘルス/ライツ上の問題は多くないと推測する。しかし、性暴力は、国籍を問わず女性として共通した汚名を伴う否定的な経験になることは断言できる。あらゆる自然災害のコンテキストでは、失業などによる社会不安や行動制限などからストレスが増悪しやすく、アルコール依存やギャンブル依存も含めて偏った対処行動を誘引し、その鬱憤が弱い者に向けられやすいことが予測される。例えば COVID-19 のコンテキストで観察された多くの事例として、Fatke ら⁴⁷⁾ は薬物、アルコール消費の増加に関連した家庭内暴力を報告している。Bradbury-Jones ら⁴⁸⁾ も、COVID-19 感染による子どもおよびその母親の家庭内暴力のリスクに対する脆弱性 (vulnerability) を指摘し、多くの国に課されている「封鎖」の結果、短い期間内に家庭内暴力率は急速に上昇していると指摘している。

こうした状況下で暴力に対する女性のレジリエンスを支援するために、電話やインターネットにより、第三者と繋がるような支援策を講じ、また常態化している暴力が災害によって悪化する点も視野に入れた援助が必要である。そのためには、日常的に定期的なスクリーニングを行い、専門的知識をもつ支援者のマンパワーを増やす方策も必要であろう。女性のレジリエンスに関して、Murata⁴⁹⁾ は災害後の時間経過に縛られずに、家族の様相に応じた援助を行なう視点の重要性を述べており、Bonanno ら⁵⁰⁾ は、一般的に自然災害の生存者は心的外傷後ストレス反応を表しても、長期的には回復すると述べている。しかし、大森⁵¹⁾ は三宅島噴火後の調査で、避難の長期化は精神的なダメージが大きく、経済的にも追いつめられること、および人間関係のトラブルなどを報告している。これらの見解から、災害後の支援のタイミングが重要であることが

示唆された。

V. 結論

本稿では、災害が暴力に及ぼす影響を検討し支援の課題を検討した。結論は以下の通りである。

1. 自然災害は女性の脆弱性を露呈させ、GBV, IPV, DVなどの暴力を増加もしくは激化、あるいは複雑化させる引き金となる。災害後の暴力加害者は身近な家族のほか、見知らぬ人間等に変化していた。
2. 災害時の避難生活は安全ではなく、リプロダクティブヘルス上の問題をはらんでいる。性暴力を誘発しやすい環境であり、貧困や金品目的などジェンダー不平等により若年女性がGBVにより性暴力被害者となっている。
3. 災害時でなくても暴力の背景にジェンダー不平等があり、女性の非識字など低い教育水準はリプロダクティブヘルス/ライツ上の女性の意思決定の場を制限している。
4. 暴力被害者支援における困難性の一つに被害女性の想起バイアス (Recall bias) があり、国籍を問わず女性への暴力に寛大で過小評価するコミュニティ規範とともに被害を表出できない状況がある。
5. 災害時は様々な制約から暴力被害を表出できない状況にあり、平常時より暴力が起こりやすい要因を視野に入れ、日常的にスクリーニングする必要がある。また災害時でも被害者が支援者に繋がるような方法とマンパワーが必要である。

なお、本研究には申告すべき利益相反はない。

文献

- 1) 法務省. 1961. 災害対策基本法. https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=336AC000000223 2020.5.20
- 2) 酒井明子, 渥美公秀. 東日本大震災後の被災者の心理的回復過程—震災後7年間の語りの変化—. 実践心理学研究 2020; 59(2): 74-88
- 3) 減災と男女共同参画 研修推進センター. GDRR, 災害とジェンダー. <http://gdr.org/library/> 2020.12.20
- 4) 三橋睦子. COVID-19 パンデミックから学ぶ. 日本災害看護学会誌 2020; 21(3): 3-7
- 5) Harville EW, Xiong X, Buekens P. Disasters and perinatal health: a systematic review. *Obstet. Gynecol. Surv.* 2010 Nov; 65(11): 713-728. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/21375788/> 2020.8.20
- 6) 内閣府男女共同参画局. 新型コロナウイルス感染症への対応に係るDV被害者に対する適切な支援について. http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/pdf/20200410_1.pdf 2020.4.5
- 7) 大澤絵里, 福島富士子. 持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく今後のグローバルヘルス—SDGs時代の若者のセクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス. *保健医療科学* 2017; 66(4): 402-408
- 8) 重村淳, 高橋晶, 大江美佐里ら. COVID-19(新型コロナウイルス感染症)が及ぼす心理社会的影響の理解に向けて. *トラウマティック・ストレス* 2020; 18(1): 71-79
- 9) 内閣府男女共同参画局. ドメスティック・バイオレンス(DV)とは. http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/dv/index.html 2020.5.20
- 10) Fisher S. Violence against women and natural disasters: findings from post-tsunami Sri Lanka. *Violence Against Women* 2010 Aug; 16(8): 902-918. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/20679186/> 2020.8.20
- 11) Schumacher JA, Coffey SF, Norris FH, et al. Intimate partner violence and Hurricane Katrina: predictors and associated mental health outcomes. *Violence Vict.* 2010; 25(5): 588-603. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC3394178/> 2020.5.1
- 12) Chan KL, Zhang Y. Female victimization and intimate partner violence after the May 12, 2008, Sichuan earthquake. *Violence Vict.* 2011; 26(3): 364-376. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/21846023/> 2020.5.2
- 13) Harville EW, Taylor CA, Tesfai H, et al. Experience of Hurricane Katrina and reported intimate partner violence. *J. Interpers. Violence* 2011; (4): 833-845. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/20495099/> 2020.4.10
- 14) Campbell DW, Campbell JC, Yarandi HN, et al. Violence and abuse of internally displaced women survivors of the 2010 Haiti earthquake. *Int. J. Public Health* 2016; 61(8): 981-992. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5817631/> 2020.4.10
- 15) Logie CH, Daniel C, Wang Y. Factors associated with consistent condom use among internally displaced women in Leogane, Haiti: results from a cross-sectional tablet-based survey. *Sex Transm. Infect.* 2016; 92(7): 520-524. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/27034426/> 2020.8.20
- 16) Logie CH, Daniel C. My body is mine: Qualitatively exploring agency among internally displaced women participants in a small-group intervention in Leogane, Haiti. *Glob. Public Health* 2016; 11(1-2): 122-134. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/25833376/> 2020.8.20
- 17) Sohrabizadeh S. A qualitative study of violence against women after the recent disasters of Iran. *Prehosp Disaster Med* 2016 Aug; 31(4): 407-412. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/27212204/> 2020.8.20
- 18) Gabriel NC, Sloand E, Gary F, et al. "The women, they maltreat them... therefore, we cannot assure that the future society will be good": Male perspectives on gender-based violence: a focus group study with young men in Haiti. *Health Care Women Int.* 2016 Jul; 37(7): 773-789. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/26361648/> 2020.8.20
- 19) Sakurai K, Nishigori H, Nishigori T, et al. Incidence of domestic violence against pregnant females after the Great East Japan Earthquake in Miyagi prefecture: the Japan

- environment and children's study. Japan Environment & Children's Study Group. *Disaster. Med. Public Health Prep.* 2017; 11(2): 216-226. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/27460303/> 2020.8.20
- 20) Sloand E, Killion C, Yarandi H, et al. Experiences of violence and abuse among internally displaced adolescent girls following a natural disaster. *J. Adv. Nurs.* 2017; 73(12): 3200-3208. <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5636658/> 2020.5.1
- 21) Logie CH, Daniel C, Ahmed U, et al. Life under the tent is not safe, especially for young women: understanding intersectional violence among internally displaced youth in Leogane, Haiti. *Glob. Health Action* 2016; 10(2): 1270816. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/28219254/> 2020.4.10
- 22) Resnick H, Zurmski KL, Galea S, et al. Prior interpersonal violence exposure and experiences during and after a disaster as predictors of posttraumatic stress disorder and depression among adolescent victims of the spring 2011 tornadoes. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/29294844/> 2020.8.20
- 23) Khatri GK, Tran TD, Baral S, et al. Effect of the 2015 Nepal Earthquakes on symptoms of common mental disorders among women who are pregnant. *J. Affect. Disord.* 2018; 238-247. <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S016503271730811X?via%3Dihub> 2020.5.7
- 24) Killion CM, Sloand E, Gary FA, et al. Culturally anchoring an intervention for gender-based violence. *Int. J. Health Promot. Educ.* 2018; 56(2): 85-94. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30906220/> 2020.8.20
- 25) Pun KD, Rishal P, Infanti JJ, et al. Exposure to domestic violence influences pregnant women's preparedness for childbirth in Nepal: a cross-sectional study. *ADVANCE study group. PLoS One* 2018 Jul 26; 13(7): e0200234. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30048459/> 2020.8.20
- 26) Myers A, Sami S, Onyango MA, et al. Facilitators and barriers in implementing the Minimum Initial Services Package (MISP) for reproductive health in Nepal post-earthquake. *Confl. Health* s13031-018-0170-0 2018; 12: 35. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30127844/> 2020.4.10
- 27) McKinley CE, Scarnato JM, Liddell J, et al. Hurricanes and indigenous families: understanding connections with discrimination, social support, and violence on PTSD. *J. Family Strengths* 2019; 19(1): 10. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32149033/> 2020.4.10
- 28) Parkinson D. Investigating the increase in domestic violence post disaster: an Australian case study. *J. Interpers. Violence* 2019; 34(11): 2333-2362. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/29294681/> 2020.8.20
- 29) Bermudez LG, Stark L, Bennouna C, et al. Converging drivers of interpersonal violence: findings from a qualitative study in post-hurricane Haiti. *Child Abuse Negl.* 2019; 89: 178-191. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30685625/> 2020.8.20
- 30) Tanoue K, Nishigori H, Watanabe Z, et al. Interannual changes in the prevalence of intimate partner violence against pregnant women in Miyagi prefecture after the Great East Japan Earthquake: the Japan environment and children's study. *J. Interpers. Violence* 2019 Oct 16; 34(20): 8862-8871. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/31617446/> 2020.8.20
- 31) Yoshihama M, Yunomae T, Tsuge A, et al. Violence against women and children following the 2011 Great East Japan Disaster: Making the invisible visible through research. *Violence Against Women* 2019; 25(7): 862-881. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30322348/> 2020.8.20
- 32) Masson VL, Benoudji C, Reyes SS, et al. How violence against women and girls undermines resilience to climate risks in Chad. *Disasters* 2019; 43(3): S245-S270. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30945771/> 2020.8.20
- 33) Rao S. A natural disaster and intimate partner violence: evidence over time. *Soc Sci Med* 2020; 247: 112804. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/31978704/> 2020.4.10
- 34) Epstein A, Bendavid E, Nash D, et al. Drought and intimate partner violence towards women in 19 countries in sub-Saharan Africa during 2011-2018: a population-based study. *PLoS Med.* 2020; 17(3): e1003064. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32191701/> 2020.8.20
- 35) Molyneaux R, Gibbs L, Richard A. Interpersonal violence and mental health outcomes following disaster *BJPsych Open* 2020; 6(1): e1. Published online 2019. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/31796146/> 2020.4.10
- 36) Rezwana N, Pain R. Gender-based violence before, during and after cyclones: slow violence and layered disasters. *Disasters* 2020; 14. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32410257/> 2020.8.20
- 37) 四柳宏. 大規模災害と性の健康(その4) 災害と感染症. 性の健康 2018; 17(3): 20-23
- 38) 平井和明, 影山隆之. 日本の救命救急センターにおける IPV(Intimate Partner Violence) 被害者への対応 看護管理者と看護師への質問紙調査. ころの健康 2015; 30(1): 54-67
- 39) Guruge S, Jayasuriya-Illesinghe V, Gunawardena N, et al. Intimate partner violence in Sri Lanka: a scoping review. *Ceylon Med. J.* 2015; 60(4): 133-138. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/26778392/> 2020.8.20
- 40) 対馬ルリ子. 若年女性診療の「こんなとき」どうする?—多彩でデリケートな健康課題への処方箋. 性・性活動性犯罪・性暴力被害者にはどのように対応すればよいのか. 臨床婦人科産科 2020; 74(7): 682-689
- 41) Dasavanh M, Mosiur R, Nakamura K, et al. Assessing the link between endorsing attitudes justifying partner abuse and reproductive health care utilization among women in Lao PDR. *Journal of Rural Medicine* 2018; 13(2): 124-133. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30546801/> 2020.8.20
- 42) Frasier PY, Belton L, Hooten E, et al. Disaster down east: using participatory action research to explore intimate partner violence in eastern North Carolina. *Health Educ. Behav.* 2004; 4: 69S-84S. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/15296693/> 2020.4.10
- 43) Anastario M, Shehab N, Lawry L. Increased gender-based violence among women internally displaced in Mississippi 2 years post-Hurricane Katrina. *Disaster Med. Public Health Prep.* 2009; 3(1): 18-26. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/19293740/> 2020.4.10
- 44) Bell SA, Folkerth LA. Women's mental health and intimate partner violence following natural disaster: a scoping review. *Prehosp. Disaster Med.* 2016; 31(6): 648-657. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/27641740/> 2020.5.10
- 45) Ivanova O, Rai M, Kemigisha E. A systematic review of sexual and reproductive health knowledge, experiences and access to services among refugee, migrant and displaced girls and young women in Africa. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2018; 15(8): 1583. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/30049940/> 2020.9.25
- 46) 内閣府. 防災のページ. 災害を受けやすい日本の国土. <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h18/bousai2006/html/honmon/hm01010101.htm> 2020.9.23
- 47) Fatke B, Hölzle P, Frank A, et al. COVID-19 crisis: early observations on a pandemic's psychiatric problems. *Dtsch. Med. Wochenschr.* 2020; 145(10): 675-681. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32274787/> 2020.4.30

- 48) Bradbury-Jones C, Isham LJ. The pandemic paradox: the consequences of COVID-19 on domestic violence. *J. Clin. Nurs.* 2020 Jul; 29(13-14): 2047-2049. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/32281158/> 2020.5.15
- 49) Murata M. Distress of community residents after the radiation disaster at the Great East Japan Earthquake in Fukushima prefecture. *高知女子大学看護学会誌* 2019; 44(2): 23-32
- 50) Bonanno GA, Westphal M, Mancini AD. Resilience to loss and potential trauma. *Annu. Rev. Clin. Psychol.* 2011; 7: 511-535. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/21091190/> 2020.8.20
- 51) 大森哲至. 継続する自然災害の被害と被災者の心理的影響—2000年三宅島噴火の被災者との面接調査からの検討—*帝京大学外国語外国文化* 2019.3; (10): 49-74

The impact of disasters on violence against women

Yumi SUZUKI, Hiroko NUMASAWA and Mika MORIKOSHI

Abstract

Purpose: The aim of this study is to clarify the impact of natural disasters on violence against women and to consider the problems to be addressed as well as support measures.

Method: In August 2020, a search was conducted using following key words and phrases joined by the AND operator in PubMed, a literature search engine based overseas, with the search limited to available full-text articles published since 2000: “intimate partner violence,” “gender-based violence,” “domestic violence,” disaster, hurricane, earthquake, landslide, “flood damage,” typhoon, cyclone, and “forest fire”. Two hundred and seventy four results were obtained.

Results: Twenty-seven articles were reviewed. Violence against women increased after natural disasters, often as the violence that had existed since before the disaster took place became more intense or complicated. With regard to individual attributes, the vulnerability of women was a high-risk factor, while other factors included poverty and unsafe residential environments at shelters. Gender inequality and community norms underlay all these factors. The surveys were limited for reasons including recall bias and the sense of shame, suggesting that there were hidden victims. There were concerns for impacts on mental health such as PTSD even after time had passed since the disasters. Resources available regarding disasters and access to such resources were limited due to low literacy rates also. It appeared that the vulnerability of women was a factor that increased violence against women following a disaster.

Conclusion: In the wake of a disaster, support measures should be implemented that anticipate the aggravation of violence against women.

Keywords : disasters, violence, DV, IPV, GBV, gender inequality